

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	25,377	29,554	54,213
経常利益(百万円)	1,334	2,361	3,944
四半期(当期)純利益(百万円)	1,372	1,752	5,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	985	1,331	4,336
純資産額(百万円)	24,853	29,106	28,158
総資産額(百万円)	77,897	87,290	79,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.71	35.40	103.23
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	31.5	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,611	3,906	3,216
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	72	1,580	167
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	872	5,900	1,965
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	16,270	24,483	16,615

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	32.00	5.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1. シンジケートローンの概要

株式会社ソディック及び連結子会社5社

(1) 融資枠設定金額	105億円
(2) 借入人	株式会社ソディック Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Inc. Sodick Europe Ltd.
(3) 契約日	平成23年9月30日
(4) 契約期間	契約日より3年間
(5) 借入形態	コミットメントライン
(6) 資金用途	運転資金
(7) 借入可能通貨	円・米ドル・ユーロ・タイバーツ
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行
(10) 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社

株式会社ソディックエフ・ティ

(1) 融資枠設定金額	16.5億円	
	(トランシェA)	(トランシェB)
	12億円	4.5億円
(2) 借入人	株式会社ソディックエフ・ティ	株式会社ソディックエフ・ティ
(3) 契約日	平成23年7月29日	平成23年7月29日
(4) 契約満了日	平成33年7月31日	平成28年4月26日
(5) 借入形態	コミットメントライン	コミットメントライン
(6) 資金用途	設備資金	リファイナンス資金
(7) 借入可能通貨	円	円
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行
(10) 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により個人消費や生産活動の落ち込みが見られましたが、企業努力により被災工場やサプライチェーンは想定以上に早期復旧を果たしました。また、消費者の自粛ムードも徐々に緩和したこともあり、足元にかけて回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州の債務問題や米国の景気減速感、その影響により急速に進行した円高などが懸念材料となり、景気の先行きは不透明感が深まりました。

このような経営環境の下、当社グループは、高い成長性が見込まれるインド市場への事業展開を加速させるため、インド北部のデリーにショールームを開設いたしました。また、ドイツのハノーバーで開催された「EMO Hannover 2011」に出展し、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）をテーブル構造体に採用した従来にないマシニングセンタ「TT1-400A」を紹介いたしました。「TT1-400A」は、スマートフォンなどの小物部品の加工効率を大きく高めることが可能であり、大きな需要が期待されます。今後も新市場の開拓を積極的に推進するとともに、新技術・新製品により新たな需要を喚起し、業績の安定と収益力の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比41億76百万円増の295億円54百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比13億38百万円増の38億26百万円（前年同四半期比53.8%増）、経常利益は前年同四半期比10億26百万円増の23億61百万円（前年同四半期比76.9%増）、四半期純利益は前年同四半期比3億80百万円増の17億52百万円（前年四半期比27.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

工作機械事業 （日本）	…国内の設備の稼働状況は、震災によるダメージから回復途上にありましたが、円高など景気の先行き不透明感もあり、顧客の設備投資に対する慎重な姿勢は継続しています。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比3億68百万円増（6.0%増）の65億1百万円となりました。
工作機械事業 （北・南米）	…北米地区においては、自動車向け需要が好調に推移したことに加え、医療分野や航空宇宙分野などの先端分野向けにも底堅い需要が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比5億46百万円増（42.1%増）の18億43百万円となりました。
工作機械事業 （欧州）	…欧州地域では顧客の設備投資意欲は強かったものの、9月末に世界的な金属加工・工作機械の展示会であるEMOを控えていたこともあり、設備投資には消極的な態度が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比8億1百万円増（42.2%増）の27億1百万円となりました。
工作機械事業 （中華圏）	…中華圏においては、中国の力強い経済成長に支えられ、家電から精密機器向けまで幅広い分野で力強い需要がみられました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比36億76百万円増（75.0%増）の85億78百万円となりました。
工作機械事業 （その他アジア）	…当地域では自動車・二輪車向けや半導体関連向けの設備投資需要が好調を維持しており、順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億60百万円増（19.4%増）の16億5百万円となりました。
産業機械事業	…精密射出成形機の販売においては、国内では震災の影響により生産活動が低迷したことや、海外では韓国や台湾での需要に一服感があったことなどから、軟調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比6億84百万円減（13.4%減）の44億36百万円となりました。
精密金型・ 精密成形事業	…当事業においては精密コネクタなどの精密成形品の製造を行っております。震災により主要な需要先であるハイブリッドカーの生産量が減少した影響を受けました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比5億87百万円減（30.8%減）の13億20百万円となりました。
食品機械事業	…当事業は各種製麺機、麺製造プラントなどを中心に事業を展開しております。現在進行している案件の売上計上が当連結累計期間末になる予定のため、当第2四半期連結累計期間における売上は減少しております。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億2百万円減（13.9%減）の12億59百万円となりました。
要素技術事業	…当事業は、液晶パネルの検査装置用XYステージの製造販売、大型ファインセラミックスの製造販売、モータの製造販売、金型生産統合システムの販売から構成されております。当事業の売上高は前年同四半期比20百万円増（1.7%増）の12億56百万円となりました。
その他	…その他は、パンフレットなどの印刷物の製作事業や放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。その他の売上高は前年同四半期比21百万円減（29.3%減）の51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前四半期純利益23億51百万円を計上したこと、短期借入金の増加、長期借入金の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ78億68百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の残高は244億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億6百万円（前年同四半期に比べ22億95百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23億51百万円、仕入債務の増加11億7百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億80百万円（前年同四半期に比べ15億8百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億16百万円、定期預金の預入による支出7億15百万円等の要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、59億円（前年同四半期は8億72百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加56億43百万円、長期借入による収入34億90百万円等によるものですが、長期借入金の返済による支出18億42百万円で一部相殺されています。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億47百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・超高速マシニングセンタの開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を機械のテーブル構造体に採用した、新しいコンセプトのマシニングセンタ「TT1-400A」を開発いたしました。CFRPの採用により高応答性と高剛性を両立し、また、新開発の高速CNC装置「LX3X（仮称）」を搭載することにより、スマートフォンなどの小物部品の加工面質と加工効率の大幅な改善を実現いたしました。

・ワイヤ放電加工機の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

ハイコラム仕様（Z軸ストローク500mm）と高速加工電源の搭載により、航空宇宙産業、エネルギー産業や新興市場で需要の高い厚物ワーク（加工対象物）の加工効率を向上させたワイヤ放電加工機「AG600LH」を開発し、販売を開始いたしました。

・ワイヤ放電加工機の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

超精密マシニングセンタAZシリーズで使うPCD工具を生産する特殊ワイヤーカットマシンを開発
精密オプティカル部品、医療器関係部品、医療関係測定器などの金型または部品加工には、耐摩耗性に優れたPCD（ダイヤモンド焼結体）工具が使用されますが、その性質のためPCDの機械加工は容易ではありません。難削材であるPCD工具の加工、生産用に特殊ワイヤ放電加工機「ASX300L」を開発し、販売を開始いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業及びLED関連事業などに新たに進出し、事業基盤の安定を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機ユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモータやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

さらに、研究開発の成果等によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械、LED製品等であります。食品機械需要は景気動向に左右されにくい傾向があること、環境負荷の低いLED製品はエコロジー意識の高まりとともに市場が急成長していることから、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの業績は、金型業界など製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。近年では中国やインドなどの新興国市場が急成長を遂げておりますが、それに伴い新興国における設備投資需要も伸びており、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループでは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充して景気変動リスクの低減を図るとともに、既に進出済みの中国に加え、中国に続く成長市場として有望であるインドにも進出し、業績の安定と市場のグローバル化に取り組んでまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスが急速に市場が拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。また、生産体制については、東日本大震災やタイの洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、生産能力の分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	53,432,510	-	20,775	-	5,876

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	3,921	7.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番 11号	1,280	2.39
古川 利彦	神奈川県横浜市港北区	1,195	2.23
有限会社ティ・エフ	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	1,150	2.15
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	966	1.80
大村 日出雄	神奈川県茅ヶ崎市	855	1.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1番2号	850	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番 11号	738	1.38
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	726	1.35
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目 2番26号	700	1.31
合計	-	12,383	23.17

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)株式会社 1,280千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)株式会社 738千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,921,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,475,200	494,752	同上
単元未済株式	普通株式 36,010	-	-
発行済株式総数	53,432,510	-	-
総株主の議決権	-	494,752	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,921,300	-	3,921,300	7.33
計	-	3,921,300	-	3,921,300	7.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,622	25,204
受取手形及び売掛金	14,275 ₁	13,693 ₁
商品及び製品	5,547	5,729
仕掛品	5,054	4,843
原材料及び貯蔵品	7,070	7,429
その他	3,553	2,999
貸倒引当金	559	377
流動資産合計	51,566	59,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,333	18,718
機械装置及び運搬具	12,321	12,384
その他	10,848	10,907
減価償却累計額	19,674	19,897
有形固定資産合計	21,829	22,112
無形固定資産		
のれん	1,762	1,689
その他	805	853
無形固定資産合計	2,567	2,543
投資その他の資産		
その他	3,826	3,527
貸倒引当金	278	415
投資その他の資産合計	3,547	3,112
固定資産合計	27,944	27,768
資産合計	79,510	87,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,568	9,965
短期借入金	³ 12,065	³ 17,491
1年内返済予定の長期借入金	^{4,5} 3,665	^{4,5,7} 3,985
未払法人税等	406	320
引当金	654	759
その他	6,096	5,361
流動負債合計	32,457	37,883
固定負債		
社債	58	51
長期借入金	^{4,5} 16,965	^{4,5,7} 18,297
退職給付引当金	1,072	1,113
引当金	106	115
資産除去債務	218	220
その他	473	503
固定負債合計	18,894	20,301
負債合計	51,352	58,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	4,181	5,614
自己株式	2,135	2,135
株主資本合計	28,701	30,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	7
為替換算調整勘定	2,277	2,675
その他の包括利益累計額合計	2,249	2,667
新株予約権	23	23
少数株主持分	1,682	1,616
純資産合計	28,158	29,106
負債純資産合計	79,510	87,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,377	29,554
売上原価	17,221	19,613
売上総利益	8,156	9,940
割賦販売未実現利益戻入額	1	3
差引売上総利益	8,158	9,944
販売費及び一般管理費		
人件費	2,126	2,492
貸倒引当金繰入額	121	47
その他	3,422	3,577
販売費及び一般管理費合計	5,669	6,117
営業利益	2,488	3,826
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	12	18
その他	181	101
営業外収益合計	206	139
営業外費用		
支払利息	286	311
為替差損	953	997
その他	120	295
営業外費用合計	1,360	1,604
経常利益	1,334	2,361
特別利益		
固定資産売却益	54	16
貸倒引当金戻入額	21	-
子会社清算益	-	19
その他	78	-
特別利益合計	155	36
特別損失		
のれん償却額	118	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	155	-
固定資産除却損	22	24
減損損失	31	11
その他	16	10
特別損失合計	345	46
税金等調整前四半期純利益	1,144	2,351
法人税、住民税及び事業税	217	431
過年度法人税等	477	-
法人税等調整額	51	172
法人税等合計	312	604
少数株主損益調整前四半期純利益	1,456	1,746
少数株主利益又は少数株主損失()	84	5
四半期純利益	1,372	1,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,456	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	19
為替換算調整勘定	425	395
その他の包括利益合計	471	415
四半期包括利益	985	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	1,334
少数株主に係る四半期包括利益	69	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144	2,351
減価償却費	1,050	1,056
のれん償却額	218	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	24
受取利息及び受取配当金	25	37
支払利息	286	311
為替差損益(は益)	550	281
売上債権の増減額(は増加)	3,324	45
たな卸資産の増減額(は増加)	3,527	1,060
仕入債務の増減額(は減少)	4,394	1,107
未払金の増減額(は減少)	233	81
その他	961	267
小計	2,030	4,204
利息及び配当金の受取額	24	37
利息の支払額	289	310
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	154	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	715
定期預金の払戻による収入	4	-
有形固定資産の取得による支出	339	1,016
有形固定資産の売却による収入	171	31
無形固定資産の取得による支出	66	124
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	91	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	71	-
貸付けによる支出	8	-
貸付金の回収による収入	53	267
その他	93	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	1,580

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	395	5,643
長期借入れによる収入	1,100	3,490
長期借入金の返済による支出	1,163	1,842
社債の償還による支出	217	677
少数株主からの払込みによる収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	297
少数株主への配当金の支払額	0	62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	196	106
その他	-	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	872	5,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276	7,868
現金及び現金同等物の期首残高	15,804	16,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,270	24,483

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Sodick Hightech Germany GmbHはSodick Deutschland GmbHと合併したことにより、連結の範囲から除いております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																		
<p>1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 289百万円 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)EXCERA</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し20百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>3. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">9,150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	保証先	金額(百万円)	内容	(株)EXCERA	76	借入債務	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,849百万円	差引残高	9,150百万円	<p>1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 213百万円 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ソディック LED</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し16百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>3. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は6,361百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	保証先	金額(百万円)	内容	(株)ソディック LED	200	借入債務
保証先	金額(百万円)	内容																	
(株)EXCERA	76	借入債務																	
融資枠設定金額	15,000百万円																		
借入実行残高	5,849百万円																		
差引残高	9,150百万円																		
保証先	金額(百万円)	内容																	
(株)ソディック LED	200	借入債務																	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,170百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は1,005百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>5. 財務制限条項</p> <p>当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,600百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>	<p>5. 財務制限条項</p> <p>当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は5,320百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)						
6 .	<p>6 . 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p> <p>各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。</p> <p>なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。</p>	融資枠設定金額	10,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引残高	10,500百万円
融資枠設定金額	10,500百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引残高	10,500百万円						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
7 .	<p>7 . 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は1,200百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 人件費に含まれている主要な項目は、次の通りであります。	1. 人件費に含まれている主要な項目は、次の通りであります。
給料及び手当 1,332百万円	給料及び手当 1,409百万円
退職給付費用 80百万円	退職給付費用 72百万円
賞与引当金繰入額 129百万円	賞与引当金繰入額 192百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	16,277百万円	25,204百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7	720
現金及び現金同等物	16,270	24,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	247百万円	5円	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								産業機械
	工作機械							調整額 (注)2	
	日本 (注)1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計			
売上高									
外部顧客への売上高	6,132	1,296	1,899	4,902	1,344	15,576	-	15,576	5,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,315	116	10	1,179	5,047	10,669	10,543	125	18
計	10,448	1,412	1,910	6,081	6,391	26,245	10,543	15,701	5,140
セグメント利益又は 損失()	1,738	109	1	505	156	2,510	0	2,509	285

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,908	1,462	1,235	25,304	73	25,377	-	25,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	838	996	134	1,130	1,130	-
計	1,921	1,462	2,074	26,300	207	26,508	1,130	25,377
セグメント利益又は 損失()	303	93	122	3,314	20	3,294	805	2,488

(注)1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外(韓国、台湾、インド等)への販売分を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失()の調整額 8億5百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8億11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント									
	工作機械							調整額 (注)2	工作機械 計	産業機械
	日本 (注)1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,501	1,843	2,701	8,578	1,605	21,229	-	21,229	4,436	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,805	138	12	1,032	5,995	12,983	12,904	79	6	
計	12,306	1,981	2,713	9,611	7,601	34,213	12,904	21,309	4,443	
セグメント利益又は 損失()	2,285	203	194	1,199	328	4,210	83	4,294	25	

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,320	1,259	1,256	29,502	51	29,554	-	29,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	1,262	1,352	113	1,466	1,466	-
計	1,323	1,259	2,518	30,855	165	31,020	1,466	29,554
セグメント利益又は 損失()	16	24	343	4,655	26	4,629	802	3,826

(注)1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外(韓国、台湾、インド等)への販売分を含んでおります。

2. 「工作機械」のセグメント利益又は損失()の調整額83百万円には、セグメント間取引消去83百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失()の調整額 8億2百万円には、セグメント間取引消去 61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7億41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円71銭	35円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,372	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,372	1,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,511	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(タイの洪水被害による影響)

平成23年10月に発生いたしましたタイの洪水により、当社連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd.の工場が浸水の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、生産設備、製品及び原材料等のたな卸資産であり、被害額については現在調査中です。

また、業績に与える影響については、現時点では合理的に算定することが困難であるため、引き続き精査してまいります。

(株式公開買付けの実施について)

当社は平成23年11月9日開催の取締役会において、株式会社ソディックプラスチック(以下「対象者」といいます。)の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

昨今の対象者を含む当社グループを取り巻く経営環境は、円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大、それに伴う消費の低迷と大変厳しい状況にあり、また競合他社との競争も一段と激しさを増しており、この変化に対応するためには、当社グループ全体での経営戦略の策定と遂行、当社グループ内の経営資源の選択と集中等の諸施策を迅速に行うことにより当社グループの競争力を維持・強化する必要があります。また、対象者の主力事業である射出成形機事業においては、新興国市場の急成長と国内のお客様の海外シフトにより、市場のグローバル化が進展しており、それに伴い地域ごとのニーズに応じた新たな製品の提供や新規の販売網の構築の必要性が生じております。

上記の市場環境の変化に対する認識に基づき、当社と対象者は、平成23年9月頃から、上記の各課題を克服し、対象者の持続的な企業価値の向上及び将来の当社グループの成長をより確かなものにするための諸施策について、協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社と対象者は、当社が対象者を完全子会社化し、両社の連携をより一層強化することにより、(i)対象者においては製造・販売・研究開発の各分野におけるより一層の効率化と強化を図ることができるほか、当社と一体となった柔軟な経営戦略の策定と遂行の実現及び迅速かつ柔軟な意思決定の実現が可能となり、(ii)当社においても、対象者が有するモーション関連事業のリニアモータやI P Mモータに関する技術・ノウハウを当社の放電加工機やマシニングセンタ等の工作機械に柔軟に融合させることが可能となり、その結果、各種工作機械の開発を大きく加速させることが期待でき、(iii)さらには、両社にとって、当社グループと対象者の研究開発に関する人材や設備などのリソースを、より戦略的に配分することより、新製品の開発コストの低減や生産性の向上を図ることが可能となる等、対象者を含む当社グループ内の経営資源の最適化を図ることができる等のシナジーがあるとの共通認識に至り、最終的には、平成23年11月9日、かかるグループ体制の再構築実現の一環として、本公開買付けを通じて当社が対象者を完全子会社化することが最善の方策であるという結論に至りました。

(1) 買付け等の価格

当社は、本公開買付け価格の公正性を担保するため、本公開買付け価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、山田F A S株式会社(以下「山田F A S」といいます。)に対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年11月8日に株式価値算定書を取得いたしました。当社は、山田F A Sの算定結果を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年11月9日開催の取締役会の決議によって、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格(以下「本公開買付け価格」といいます。)を1株当たり210円と決定いたしました。

(2) 本公開買付け後の見通し(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、前記のとおり対象者を当社の完全子会社とする方針であり、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより対象者を完全子会社とすることを予定しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

商号	株式会社ソディックプラステック	
事業内容	合成樹脂加工機械、工作機械及び関連機器の開発・製造・販売、 食料品加工機械及び関連機器の開発、製造、販売	
設立年月日	平成4年7月29日	
本店所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鈴木 正昭 代表取締役社長 藤川 操	
資本金	28億7,388万円	
大株主及び持株比率	株式会社ソディック	64.37%
(平成23年3月31日現在)	鈴木 正昭	3.21%
	古川 利彦	3.15%
	ソディックプラステック栄光持株会	2.39%
	大迫 健一	1.57%
	ソディックプラステック従業員持株会	0.94%
	藤巻 繁	0.94%
	佐野 定男	0.63%
	市川 剛志	0.63%
	藤川 操	0.52%

当社と対象者の関係	資本関係	当社は、対象者の発行済株式総数の64.37% (20,444,000株)を直接所有しております。
	人的関係	当社の代表取締役会長である古川利彦が対象会社の取締役相談役に、当社の取締役副社長である保坂昭夫氏が対象会社の監査役に、当社の取締役である鈴木正昭が対象会社の代表取締役会長に就任しております。
	取引関係	当社は対象者へ射出成形機、食品機械用部材の供給および放電加工機の販売をしております。一方、対象者から当社へは放電加工機用部材およびリニアモータの販売をしております。
	関連当事者への該当状況	対象者は当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当します。

(2) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成23年11月10日(木曜日)から平成23年12月22日(木曜日)まで(30営業日)

対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、210円

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(4) 買付予定の株券等の数

株券種類	株式に換算した 買付予定数(株)	株式に換算した 買付予定数の下限(株)	株式に換算した 買付予定数の上限(株)
普通株式	11,314,000	-	-
合計	11,314,000	-	-

(5) 買付代金2,375百万円(予定)

(注)買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(11,314,000株)に、本公開買付価格(210円)を乗じた金額を記載しております。

(6) 支払資金の調達方法

買付けはすべて手許現金にて行います。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....247百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ソディック
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象の注記において、平成23年10月に発生したタイの洪水により連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. が受けた被害について記載されている。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成23年11月9日開催の取締役会において、完全子会社化を目的として株式会社ソディックプラスチックの普通株式を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。